

がん患者のディーセント・ワーク実現のための 就労継続・職場復帰プログラムの実用化研究

研究代表者

国立がん研究センター東病院 副院長 土井 俊彦

分担研究者

地域医療機能推進機構大阪病院 病院長 西田 俊朗

国立がん研究センター東病院 副サポーターケアセンター長 坂本はと恵

国立がん研究センター東病院 呼吸器外科長 坪井 正博

東海大学医学部 教授 立道 昌幸

国立がん研究センター中央病院 呼吸器内科 堀之内秀仁

研究要旨

本研究は、がん確定診断前後からの離職予防、治療開始後の仕事と治療の両立支援を目的として「『仕事とがん治療の両立 お役立ちノート』を用いた両立支援プログラム ver1.0」の最適化、最良化、普及と社会実装を目指し、1) お役立ちノート及び介入マニュアルの妥当性検証と改良、2) お役立ちノートを用いて行う両立支援プログラムの社会実装化に向けた有用性検証、3) 新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発、4) 両立支援プログラムの付加価値の検討を行った。

具体的取り組みは、①両立支援プログラムの一部WEB化による患者・家族、医療従事者、事業所、教育機関への横展開、②AYA世代等の就職未経験者・非正規雇用、家内労働者のニーズ・課題抽出、③VR空間を用いたワークシェアシステムおよびキャリア支援プログラムの実行可能性の探索、である。

結果、両立支援プログラムのWEB化により利用者数・層ともに波及効果が確認された一方で、核となる医療者不在の地域では十分に向上が得られないこと、相談支援部門担当者の就労支援に関する実践経験や学習機会の乏しさ、就労未経験者・非正規雇用等の晩期合併症等による長期的活動制限に配慮した短時間勤務やワークシェアを含むオンライン就労システムの新たなニーズが確認された。

今後は各機能がさらに有機的に連動したものとなるようIoTプラットフォームの構築を行い、新しい就労概念・就労支援システムのモデル化を目指す。

A. 研究目的

本研究は、がん確定診断前後からの離職予防、治療開始後の仕事と治療の両立支援を目的として、先行研究で確立した「『仕事とがん治療の両立 お役立ちノート』（以下、お役立ちノート）を用いた両立支援プログラム ver1.0」（以下、両立支援プログラム）」の最適化、最良化、普及と社会実装を目指す。

B. 方法

本研究は、以下の4つのパートで構成し実施した。

1. お役立ちノート及び介入マニュアルの妥当性検証と改良

- 1) お役立ちノートを用いた両立支援プログラムの課題・ニーズ抽出と改良
- 2) 改良版お役立ちノート（WEB版）を用いた両立支援プログラムに対応可能な介入マニュアルの作成

2. お役立ちノートを用いて行う両立支援プログラムの社会実装化に向けた有用

性検証

3. 新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発

4. 両立支援プログラムの付加価値の検討

<倫理面への配慮>

本研究は、厚生労働省が定める臨床研究に関する倫理指針および疫学研究に関する倫理指針に従い、必要に応じて、研究調査実施前に関係機関の倫理審査委員会の承認を得る。

C. 結果

1. お役立ちノート及び介入マニュアルの妥当性検証と改良

1) お役立ちノートを用いた両立支援プログラムの課題・ニーズ抽出と改良

①ヒアリング実施

a) 対象

お役立ちノートを用いた両立支援プログラムの実践経験を有する医療機関7施設・事業所・がん治療経験者

b) 主たるヒアリング項目：

- ・従来のお役立ちノートの対象者である正規雇用者に加え、非正規雇用者・中小事業就労者・AYA世代・自営業者らに適応拡大した場合に必要と考えられる情報
- ・施設規模や地域性からみたお役立ちノートの改良点
- ・マンパワーの軽量化を目的として考えられる改良点

c) 結果

- ・公共交通機関以外で通勤する労働者への配慮事項の追記やがん治療の概略や各種セルフケアに関する情報(運動の必要性・スキンケア・がん治療と

食事等)の補完

- ・居住地や通院先の施設特性を問わず利用可能なWEB化や冊子媒体の各種HP情報にQRコード追記
- ・相談員自身の「就労支援に関する実践経験に乏しく自信がない」といった実践上の課題が抽出され、がん治療が社会生活に及ぼす影響・ケアのあり方を体系的に学ぶ機会の必要性が示唆された



②お役立ちノート改良版の作成

a) 冊子媒体のお役立ちノート改訂版

b) お役立ちノート改訂版の構成をもとにしたWEB版構築

・WEB版の特徴

- ーパソコン、スマートフォンサイズに対応可能な規格
- ーかんたんナビ機能や書式入力(就業状況・診療情報提供書作成ページ情報提供書)支援機能
- ーユーザビリティ向上機能として、音声読み上げや色合い変更機能、④ノートメモ書き込み・PDF保存機能、を有す



る構成とした。また、将来的に対象疾患を対象とした場合にも対応し得るWEBサイト構成

③がん治療の概要・各種セルフケア・制度に関する情報コンテンツ作成

a)方法

がん治療の概要・各種セルフケア・公的制度の解説等、情報の変更が頻回に生じるものに関しては、情報更新が容易な動画を用い、疼痛緩和や周囲とのコミュニケーション等、体系的な情報提供と理解が必要と考えられる事柄に関してはオンラインセミナーを用いる。まず、動画・オンラインセミナーにて試験運用し、有用性を検証した上でWEB版お役立ちノートとの連動を目指す。

b)結果

- ・動画 25 本 (YouTube 公開)
- ・オンラインセミナー9 回開催

2) 改良版お役立ちノート (WEB 版) を用いた両立支援プログラムに対応可能な介入マニュアル作成

両立支援に携わる、がん専門相談員らの「就労支援に関する実践経験に乏しく自信がない」といった実践上の課題や、がん治療が社会生活に及ぼす影響・ケアのあり方を体系的に学ぶニーズに対応したものとなるよう、介入マニュアルの補遺版として実践研修構築に向けた協議を行った。次年度以降、実装予定である。

a)目的

がん体験者が抱える様々な痛みの疑似体験や職場面接ロールプレイ研修を通じて、がん専門相談員のコンテンピシーモデル形成を目指す

b)実証フィールド (役割)

ソーシャルワーカー関連団体 (運営)
CSR プロジェクト・研究実施施設 (講師派遣)

c)評価方法

研修受講前・研修受講後 3 か月後に自記式質問紙を用いたアンケート調査を実施する。評価項目は、a)がん患者さんへの就労支援数の変化、b)コンテンピシーレベル別の行動変容 (自信の度合い含む) とする。

2. お役立ちノートを用いて行う両立支援プログラムの社会実装化に向けた有用性検証

研究 1. 1) において作成した改良版お役立ちノート (WEB 版) の有用性検証を行った。

①評価指標

広域および事業者からの利用者拡大

②結果

a)動画

—25 本作成・公開
—視聴回数：月平均 8961.2 回
(のべ 215, 069 回)

b)オンラインセミナー

—開催回数：9 回
—参加者数：2021 年度 1,333 名
2022 年度 3,434 名
—参加者居住地：
2021 年度 23 都道府県
2022 年度 47 都道府県
—参加者内訳：
患者・家族・患者支援団体：45.4%
医療従事者：43.4%
事業主・教育関係者：11.2%

評価指標に定めた広域および事業主の参加者増加に関し一定の効果が見られた。

付随した効果として、各セミナーの対象者は患者・家族、事業主、その他支援者、としたが、43.4%が医療従事者を占める結果となった。医療従事者のうち約9割が相談支援部門職員であり、相談員自身の学びの場としての活用実績がみられたほか、参加者である医療従事者が情報の媒体者となる形で参加者が増加する傾向が見られた。

3. 新しい地域包括型両立支援プログラムおよび就労支援プラットフォームの開発

①自営業や主婦・就労未経験者を含むAYA世代のニーズ探索

a)方法：ヒアリングおよびVR空間を用いた交流会

b)参加者：

- がん治療経験者5名
(うち小児がん経験者2名)
- 事業主・行政就労支援関係者7名

c)結果

就労方法として、①アルバイト、短時間就労のマッチング、②オンライン等、外見や外出による身体的負担が軽減できるような就労の場の創出、③小児がん経験者を対象としたキャリア支援（院内学級において）が確認された。

また、行政担当者からは、オンラインや短時間就労システムは、がん患者だけでなく、障害者手帳を所持する方や親のがん罹患とともに顕在化する引きこもり家族の自立支援の仕組みとしての応用ニーズも確認された。

この結果を踏まえ、三井物産グループ内“メタジョブ”プロジェクトチーム(Moon Creative Lab)が有するVR空間を用いた短時間就労のマッチングやキャリア支援のプログラム展開の構築に着手し、

2023
月よ
験運
開始



年3
り試
用を
した。

尚、試験運用の評価は、①アクセス数からみるニーズの高い業種・雇用形態の把握、②満足度（役立ち度・他者に勧めめるか）、③不足していた点の3点で実施する予定である。

4. 両立支援プログラムの付加価値の検討

両立支援プログラムの普及には、就労支援の基幹となるがん拠点病院等医療機関、産業保健総合支援センター、事業所間のトライアングルサポートの情報共有と協調的支援が重要である。本課題をクリアすべく、2021年10月より個人情報配慮され、かつPCやタブレット等端末を選ばずにデータアクセス可能なクラウド環境を有する企業のヘルスデータバンクとの連動について協議を開始している。引き続き協議を重ね、IoTプラットフォーム構築を目指す予定である。

D. 結論

両立支援プログラムのWEB化により利用者数・層ともに波及効果が確認された一方

で、核となる医療者不在の地域では十分に向上が得られないこと、相談支援部門担当者の就労支援に関する実践経験や学習機会の乏しさ、就労未経験者・非正規雇用等の晩期合併症等による長期的活動制限に配慮した短時間勤務やワークシェアを含むオンライン就労システムの新たなニーズが確認された。

今後は、本研究で新たに構築したシステムの各機能がさらに有機的に連動したものとなるよう、引き続き IoT プラットフォームの構築を行うとともに定量的な評価を行い、新しい就労概念・就労支援システムのモデル化を目指す。

E. 研究発表

1. 坂本はと恵. 多職種でがん患者を支えるアドバンス・ケア・プランニング. 第 37 回日本がん看護学会学術集会, 2023.02
2. 坂本はと恵. AYA 世代のがんへのリハビリテーション医療 ライフステージからみたがんサバイバーの QOL AYA 世代を中心に. 全日本病院出版会 MB Medical Rehabilitation (277): 31-38, 2022
3. 坂本はと恵. がん患者と社会. がん看護 27 (4): 342-345, 2022
4. 坂本はと恵. AYA 世代がん患者の直面する社会的問題とその支援. 第 4 回 AYA 研究会学術集会. 2022.03
5. 坂本はと恵. がん治療と就労支援. 頭頸部癌薬物療法ハンドブック 改訂 3 版 : 中外医学社.41-42, 2021
6. 坂本はと恵. 医療福祉領域における支援の実際 終末期ケアにおける支援. 保健医療と福祉: 中央法規.194-200, 2021

7. 坂本はと恵. 肺がんと診断されたらまず知ってほしいこと. 患者さんのための肺癌ガイドブック 2021 年版; 金原出版.54-56
8. 坂本はと恵. AYA 世代がん患者が直面する社会的問題とその支援. 第 59 回日本癌治療学会学術集会, 2021.10
9. 坂本はと恵. がん患者さんの仕事と治療の両立・経済支援. 第 57 回日本胆道学会学術集会, 2021.10
10. 坂本はと恵. 治療と仕事のための環境整備とその活用. 厚生労働省 令和 2 年度治療と仕事の両立支援シンポジウム, 2020.11
11. 坂本はと恵. がん治療と仕事の両立のためにできること. 第 60 回日本リンパ網内径学会総会, 2020.08

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし